

平成 16 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 30 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所

東大

コード番号 5110

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅井 光 昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保 行

TEL(078)265-3000(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 3 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	94,257	△20.1	2,481	△66.6	8,480	△13.6
15 年 6 月中間期	118,018	4.6	7,428	△24.0	9,812	19.1
15 年 12 月期	216,625	△9.5	9,042	△58.2	11,202	△43.2

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	5,853	△27.3	24	52
15 年 6 月中間期	8,053	54.9	34	46
15 年 12 月期	2,224	△69.7	9	08

(注) ①期中平均株式数 16 年 6 月中間期 238,719,719 株 15 年 6 月中間期 233,687,335 株
15 年 12 月期 236,047,779 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	5	00	—	—
15 年 6 月中間期	4	00	—	—
15 年 12 月期	—	—	12	00

(注) 16 年 6 月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	393,770	132,447	33.6	554 93
15 年 6 月中間期	357,055	117,877	33.0	530 83
15 年 12 月期	371,479	127,680	34.4	534 76

(注) ①期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 238,672,422 株 15 年 6 月中間期 222,062,362 株
15 年 12 月期 238,760,220 株

②期末自己株式数 16 年 6 月中間期 3,870,635 株 15 年 6 月中間期 20,480,695 株
15 年 12 月期 3,782,837 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	202,500	14,500	8,500	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 60 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当上半期の概況および通期見通し

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、公共投資が引き続き低調であったものの、中国をはじめとするアジア向けなどの輸出が堅調に推移し、設備投資も増加するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復傾向を辿りました。

このような情勢のもと、S R I グループ各社は、それぞれの市場でその独自性を発揮し、市場の変化に柔軟に即応できる経営体制の構築を進めるとともに、研究開発・技術・生産・物流・販売が一体となり高品質・高性能商品を効果的に市場に投入するなど、販売量の拡大に努める一方、S R I グループ全社をあげて徹底した効率的経営や諸経費削減に努め収益力の向上をはかりました。さらに、タイヤ生産体制につきましては、国内4工場（白河、名古屋、泉大津、宮崎）をはじめ、インドネシアや中国のタイヤ子会社に対する積極的な設備投資を実施し安定した最適需給体制の確立を進め、S R I グループの競争力強化に取り組んでまいりました。

当上半期の業績につきましては、売上高は 942億57百万円（前年同期比 20.1%減）、経常利益 84億80百万円（前年同期比 13.6%減）、中間純利益は 58億53百万円（前年同期比 27.3%減）となりました。なお、昨年7月1日付で実施したグループ再編の影響が大きいため、前年同期比では減収減益となっております。

中間配当につきましては、7月30日の取締役会において、1株につき5円、支払開始日を9月3日とすることに決定いたしました。

[セグメント別の状況]

①タイヤ事業

当事業の売上高は 902億36百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年同期を上回るなか、技術・生産・販売が一体となり、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を展開しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新商品の「デジタイヤ エコ EC201」が好調に推移し、高級車用タイヤ「ビューロ VE301」やトラック・バス用タイヤ「エコルト SP668」も堅調に販売量を伸ばしました。ファルケンブランドでは、新商品の「ジークス ZE329」が好評を博しました。グッドイヤーブランドでは、「イーグル LS2000」が順調に推移するとともに、スポーツタイヤ「レヴスペック RS-02」を市場に投入するなど増販をはかりました。しかしながら、昨年7月からの販売体制の変更による影響で、市販用タイヤの売上高は前年同期を下回りました。

輸出用タイヤは、各仕向地に対応した積極的なマーケティングにより、北米および中近東向けのダンロップブランドのタイヤが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

②その他事業

液晶ディスプレイ用バックライトは、アミューズメント用や大型モニター用が順調に推移し、医療用ゴム製品は、ゴム栓などを中心に積極的な営業活動に取り組んだ結果、順調に売上を伸ばしました。なお、グループ再編の影響で前年同期とは事業の内容が異なっており、前年同期比では減収となっております。

2. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や中国を中心とした海外経済の拡大を背景に輸出や設備投資が堅調に推移し、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、公共投資の減少傾向は続き、また為替相場の動向や原材料価格の高騰など不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような情勢のなか、S R I グループは、各社がそれぞれのお客様の視点に立ち、市場のニーズに対応した新技術・新商品の開発に取り組み、積極的な営業活動を推し進め、売上高の拡大をはかってまいります。

また、タイヤ・スポーツ・産業品の各社および研究開発・技術・生産・販売の各部門の連携をさらに充実させ、S R I グループの総合力の強化に努めてまいります。

平成16年度の通期の見通しは、次の通りであります。

売上高	2,025億円（前期比 6.5%減）
経常利益	145億円（前期比 29.4%増）
当期純利益	85億円（前期比 282.2%増）

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年 6月30日現在)		前 期 (平成15年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成15年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%		百万円
(資産の部)						
流 動 資 産	97,787	24.8	92,243	24.8	5,543	126,704
現金・預金	5,401		5,138		263	6,955
受取手形	458		524		△ 65	4,384
売掛金	36,879		57,165		△ 20,285	55,969
製品	15,450		11,292		4,157	12,802
原材料	4,093		3,244		848	2,511
仕掛品	1,590		1,481		108	1,144
貯蔵品	1,649		1,647		1	1,741
繰延税金資産	3,449		2,521		928	1,231
未収入金	7,524		7,706		△ 181	6,009
短期貸付金	18,789		84		18,705	32,410
その他の流動資産	4,050		3,137		912	2,843
貸倒引当金	△ 1,550		△ 1,700		150	△ 1,300
固 定 資 産	295,983	75.2	279,236	75.2	16,747	230,350
有 形 固 定 資 産	[119,346]		[111,365]		[7,980]	[79,349]
建物	35,013		32,440		2,573	26,247
構築物	3,230		3,240		△ 9	3,090
機械装置	51,167		41,798		9,368	30,739
車輻運搬具	633		594		38	434
工具器具備品	6,599		6,584		14	4,403
土地	20,261		20,161		99	12,975
建設仮勘定	2,439		6,545		△ 4,105	1,459
無 形 固 定 資 産	[7,365]		[7,844]		[△ 479]	[7,549]
ソフトウェア	5,012		5,335		△ 322	4,687
商標権	2,118		2,285		△ 167	2,547
その他の無形固定資産	234		223		11	314
投 資 等	[169,271]		[160,025]		[9,246]	[143,451]
投資有価証券	87,276		84,727		2,548	80,124
子会社株式	58,811		58,649		162	52,910
長期貸付金	737		753		△ 15	471
長期前払費用	1,347		1,599		△ 251	1,825
差入保証金	3,213		3,256		△ 42	3,409
前払年金費用	15,611		7,707		7,904	6,360
繰延税金資産	2,910		3,970		△ 1,060	—
その他の投資等	32		32		—	—
貸倒引当金	△ 670		△ 670		—	△ 1,650
資 産 合 計	393,770	100.0	371,479	100.0	22,291	357,055

期 別 科 目	当中間期 (平成16年 6月30日現在)		前 期 (平成15年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成15年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	金 額	金 額	金 額	金 額		
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流動負債	135,236	34.4	129,609	34.9	5,627	137,429
支払手形	6,036		4,825		1,211	6,548
買掛金	39,084		42,072		2,987	36,398
一年内償還社債	5,000		5,000		-	10,000
コマーシャルペーパー	20,000		22,000		2,000	33,000
短期借入金	47,508		35,634		11,874	34,917
未払金	10,994		10,626		368	8,710
未払費用	4,578		4,545		32	3,309
未払法人税等	14		15		0	-
諸預り金	419		2,979		2,559	3,290
賞与引当金	1,350		1,600		250	1,100
その他の流動負債	249		310		60	154
固定負債	126,086	32.0	114,190	30.7	11,896	101,748
社債	75,000		60,000		15,000	45,000
長期借入金	40,517		46,209		5,692	48,229
繰延税金負債	-		-		-	2,052
退職給付引当金	4,930		7,430		2,499	4,149
役員退職慰労引当金	357		359		2	327
確定拠出年金移行時未払金	5,100		-		5,100	-
その他の固定負債	181		190		9	1,989
負債合計	261,323	66.4	243,799	65.6	17,524	239,177
(資本の部)						
資本金	33,904	8.6	33,904	9.1	-	33,904
資本剰余金	28,657	7.3	28,657	7.7	-	28,657
資本準備金	28,657		28,657		-	28,657
利益剰余金	67,314	17.1	63,450	17.1	3,863	63,180
利益準備金	4,536		4,536		-	4,019
特別償却準備金	3		67		63	67
固定資産圧縮積立金	3,009		3,590		580	3,590
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		89		89	89
別途積立金	50,342		47,342		3,000	44,700
中間(当期)未処分利益	9,422		7,824		1,597	10,713
(うち中間(当期)純利益)	(5,853)		(2,224)		(3,629)	(8,053)
その他の有価証券	4,466	1.1	3,492	1.0	973	1,971
評価差額金						
自己株式	1,894	0.5	1,824	0.5	70	9,835
資本合計	132,447	33.6	127,680	34.4	4,766	117,877
負債・資本合計	393,770	100.0	371,479	100.0	22,291	357,055

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前 期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)							
<u>営業損益の部</u>							
売 上 高	94,257	100.0	118,018	100.0	23,760	79.9	216,625
売 上 原 価	86,061	91.3	83,484	70.7	2,576		174,355
販売費及び一般管理費	5,714	6.1	27,104	23.0	21,390		33,227
営 業 利 益	2,481	2.6	7,428	6.3	4,947	33.4	9,042
<u>営業外損益の部</u>							
営 業 外 収 益	7,807	8.3	4,305	3.6	3,501		5,573
(受取利息及び配当金)	(6,909)		(3,109)		(3,800)		(3,303)
(雑 益)	(897)		(1,196)		(298)		(2,269)
営 業 外 費 用	1,808	1.9	1,921	1.6	113		3,413
(支 払 利 息)	(542)		(653)		(111)		(1,246)
(雑 損)	(1,266)		(1,268)		(2)		(2,167)
経 常 利 益	8,480	9.0	9,812	8.3	1,332	86.4	11,202
(特別損益の部)							
特 別 利 益	-	-	3,200	2.7	3,200		3,200
(厚生年金基金)	(-)		(3,200)		(3,200)		(3,200)
(代行部分返上益)							
特 別 損 失	3,140	3.3	427	0.3	2,712		14,390
(確定拠出年金)							
(移行時差異)	(1,847)		(-)		(1,847)		(-)
(子会社整理損)	(650)		(-)		(650)		(-)
(固定資産除却損)	(375)		(427)		(51)		(703)
(退職給付費用)	(266)		(0)		(266)		(1,428)
(子会社株式評価損)	(-)		(-)		(-)		(12,259)
税引前中間(当期)純利益	5,340	5.7	12,585	10.7	7,245	42.4	12
法人税、住民税及び事業税	14	0.0	-	-	14		32
法人税等調整額	528	0.5	4,532	3.9	5,060		2,243
中間(当期)純利益	5,853	6.2	8,053	6.8	2,199	72.7	2,224
前期繰越利益	3,568		2,660		908		2,660
合併による未処分利益受入額	-		-		-		3,828
中間配当額	-		-		-		888
中間(当期)未処分利益	9,422		10,713		1,291		3,995

事業部門別売上高明細表

期別 事業部門	当中間期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)		前年中間期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
	金額	構成比	金額	構成比			金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
タイヤ	90,236	95.7	86,616	73.4	3,620	104.2	181,871
スポーツ	—	—	25,633	21.7	△25,633	—	25,633
産業品その他	4,020	4.3	5,768	4.9	△1,748	69.7	9,120
合計	94,257	100.0	118,018	100.0	△23,760	79.9	216,625
うち輸出	109	0.1	29,921	25.4	△29,812	0.4	29,921

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの</p> <p>(2)たな卸資産 製品、仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>(3)デリバティブ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>3. 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 総平均法にもとづく原価法</p> <p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法</p> <p>定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。</p>
---	---

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。						
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。						
5. ヘッジ会計の方法							
(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。						
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利スワップ	借入金・社債						
(3)ヘッジ方針	当社の内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために行っている。						
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。						
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。						

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p>
--------------	---

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	263,225 百万円	259,127 百万円	208,714 百万円
2.保 証 債 務	60,402 百万円 〔 債務保証 676 百万円 保証予約 59,726 百万円 〕	59,113 百万円 〔 債務保証 3,080 百万円 保証予約 56,033 百万円 〕	39,777 百万円 〔 債務保証 1,116 百万円 保証予約 38,660 百万円 〕
3. (中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形の処理方法	—————	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 29 百万円 支払手形 6,819 百万円	—————
4.輸出手形割引高	—————	—————	5,857 百万円
5.一般管理費及び製造 費用に含まれる研究 開発費	6,380 百万円	11,794 百万円	5,772 百万円

期別 項目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,491</td> <td>2,525</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,632</td> <td>2,605</td> <td>2,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	107	54	53	工具器具備品	4,491	2,525	1,966	その他	33	26	6	合計	4,632	2,605	2,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107</td> <td>55</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,872</td> <td>2,810</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013</td> <td>2,890</td> <td>2,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	107	55	52	工具器具備品	4,872	2,810	2,062	その他	33	24	9	合計	5,013	2,890	2,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,861</td> <td>2,015</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>22</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,949</td> <td>2,070</td> <td>1,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	54	33	21	工具器具備品	3,861	2,015	1,845	その他	33	22	11	合計	3,949	2,070	1,878
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	車両運搬具	107	54	53																																																											
	工具器具備品	4,491	2,525	1,966																																																											
	その他	33	26	6																																																											
	合計	4,632	2,605	2,026																																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	車両運搬具	107	55	52																																																											
	工具器具備品	4,872	2,810	2,062																																																											
その他	33	24	9																																																												
合計	5,013	2,890	2,123																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
車両運搬具	54	33	21																																																												
工具器具備品	3,861	2,015	1,845																																																												
その他	33	22	11																																																												
合計	3,949	2,070	1,878																																																												
(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																													
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額																																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,026</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	859	1年超	1,167	合計	2,026	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,123</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	938	1年超	1,184	合計	2,123	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	798	1年超	1,080	合計	1,878																																											
1年内	859																																																														
1年超	1,167																																																														
合計	2,026																																																														
1年内	938																																																														
1年超	1,184																																																														
合計	2,123																																																														
1年内	798																																																														
1年超	1,080																																																														
合計	1,878																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																													
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	544	減価償却費相当額	544	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	962	減価償却費相当額	962	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455	減価償却費相当額	455																																																	
支払リース料	544																																																														
減価償却費相当額	544																																																														
支払リース料	962																																																														
減価償却費相当額	962																																																														
支払リース料	455																																																														
減価償却費相当額	455																																																														
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																													